

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

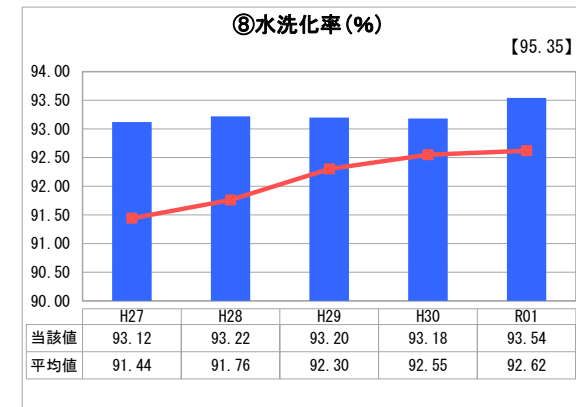
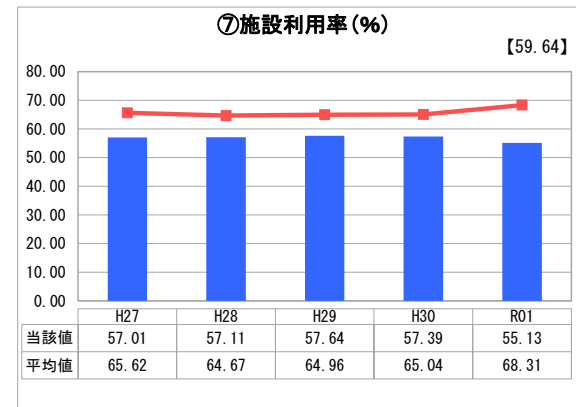
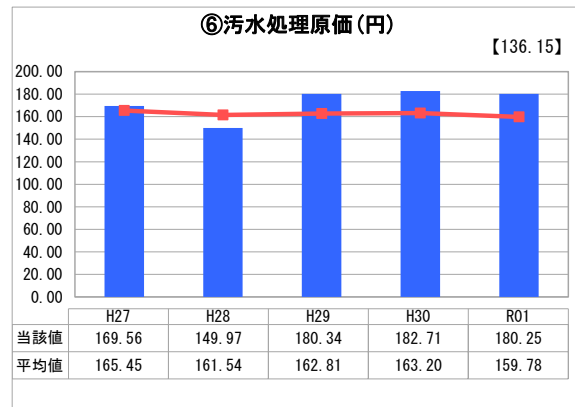
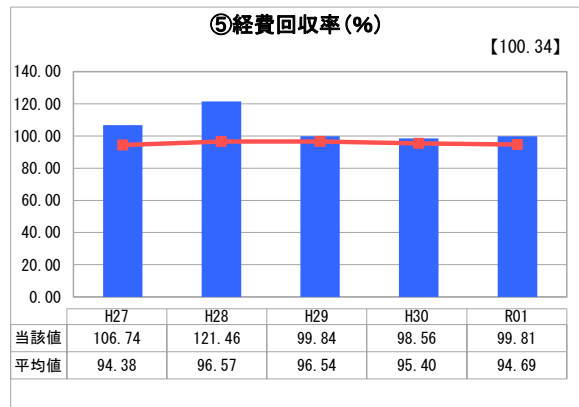
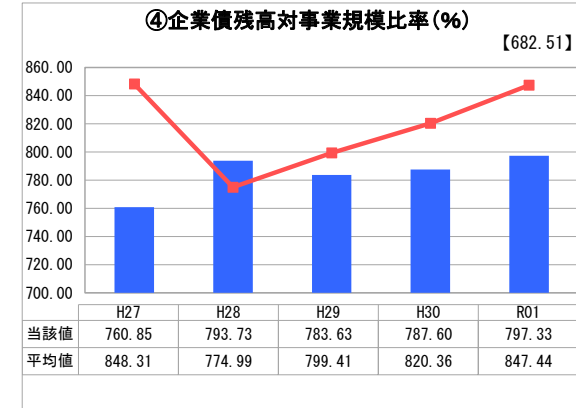
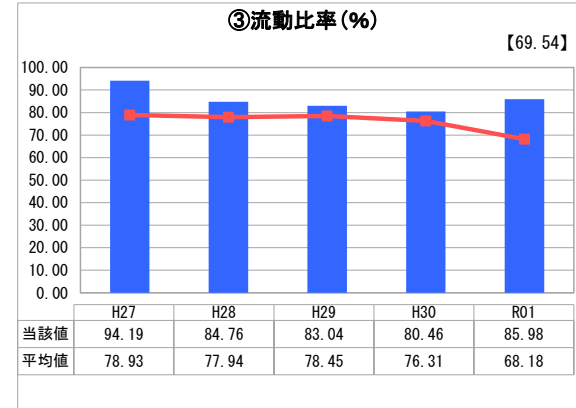
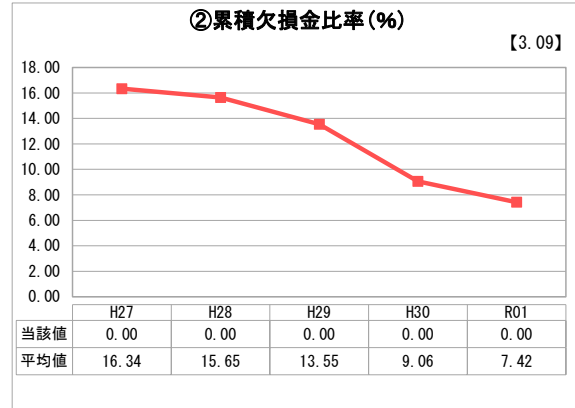
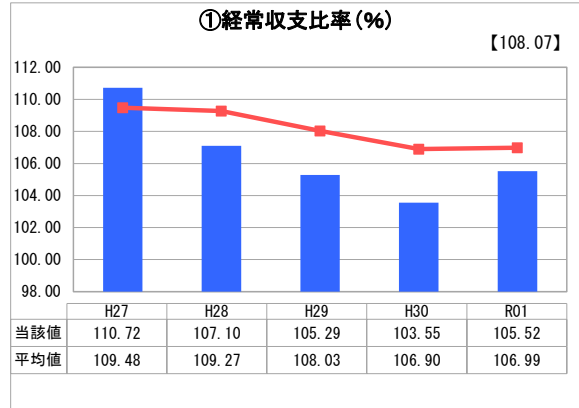
岡山県 五野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	48.06	95.59	93.00	3,190

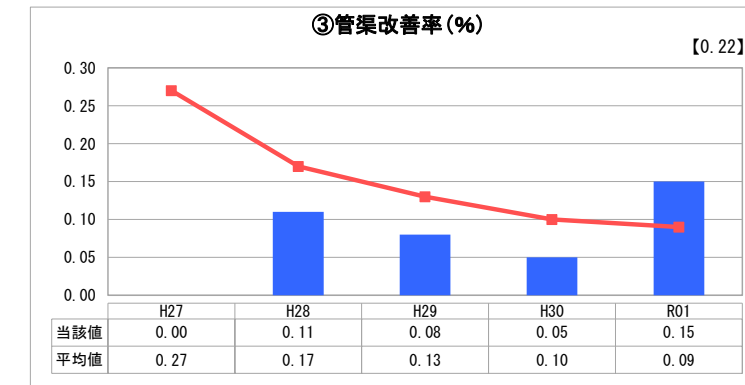
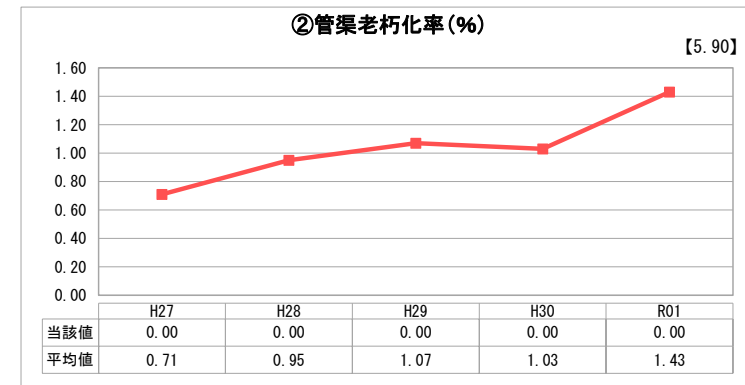
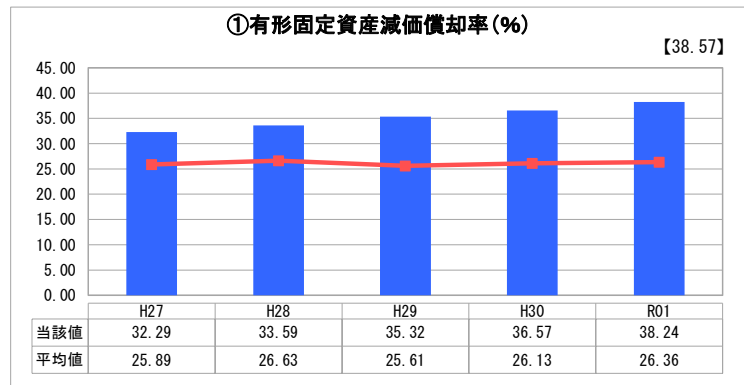
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
58,834	103.58	568.01
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
55,975	17.85	3,135.85

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

下水道使用料の収益確保及び経費の節減に努めた結果、①経常収支比率は100%を上回っており、②累積欠損金も発生していない状況である。

③流動比率は100%を下回っているが、流動負債に建設改良等に充てた企業債を含んでおり、その財源は次年度の下水道使用料や一般会計からの繰入金による収入を財源とするものであり、類似団体をやや上回っている。

④企業債残高対事業規模比率は、企業債残高とともに下水道使用料も減少していることから、前年度とほぼ同程度となっており、今後もこの傾向が続くものと見込んでいる。

⑤経費回収率及び⑥汚水処理原価は、前年度に比べいずれも同程度で推移している。人口減少が続く中、使用料収入の大幅な増加は見込めないため、管渠整備や施設の改築更新に係る投資経費の効率化・平準化を図る必要がある。

⑦施設利用率は類似団体平均を下回っている。今後、人口減少に伴う処理水量の減少や豪雨時の不明水流入量等を勘案し、処理場の効率性を確認していく必要がある。

⑧水洗化率は類似団体平均を上回っているが、今後大幅な上昇は見込めない状況であるため、近年供用開始した区域も含めた接続勧奨等で未接続世帯の接続促進を図る必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

償却資産の大半を占める管渠は現時点で老朽化の割合は低いが、処理場及びポンプ場の機器等については、法定耐用年数を超えるものもある。

①有形固定資産減価償却率は類似団体に比べ高い状況であるが、処理場及びポンプ場の改築・更新には多大な費用を要するため、計画的に改築等を進めていく必要がある。

②管渠老朽化率は、法定耐用年数に達したものが少ないことから0%となっている。

③管渠改善率は、総合地震対策計画に基づき平成28年度から管渠の改築工事を実施したことによる。

## 全体総括

平成28年度に策定した経営戦略に基づき、公共下水道のほか小規模集合排水事業も含めた下水道一体での経営健全化に取り組む。

【経営の健全化・効率化】  
下水道未接続世帯への接続勧奨の実施等により接続の促進を図り、使用料収益の確保に努める。  
維持管理経費の削減に努めるとともに、管渠整備等の投資的経費の効率化・平準化を図っていく。

【老朽化対策】  
多大な費用を要する処理場等の改築・更新において、事業費の平準化なども考慮し計画的・効率的に進めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。